

会報 No. 7

2011年5月1日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1

大阪教育大学 教員養成課程学校教育講座 臼井研究室

Tel/Fax 072-978-3459

slearningsociety@gmail.com

このたびの東日本大震災により被災されました会員には、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く穏やかな日が訪れますことをお祈り申し上げます。

さて、会報第7号をお届けします。昨年11月に開催されました第7回大会の課題研究や総会、新しく発足しました第3期の学会運営体制などについてお知らせいたします。また、2011年4月23日に行われました理事会にて、2011年度の学会活動計画案について議論が行われました。その内容についてもお知らせいたします。活動計画の正式な決定は次回総会時となります。現時点では、暫定の活動計画案とご理解ください。

会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第7回研究大会を終えて

貝ノ瀬 滋(三鷹市教育委員会)

11月6日・7日の2日間、三鷹市を会場に第7回研究大会の実行委員長として開催させていただき、盛会のうちに終了することができて大変嬉しく思っております。

従来、本学会大会は大学で開催されていましたが、今大会は三鷹市公会堂を会場として、三鷹市・三鷹市教育委員会との共催により、三鷹市制60周年記念事業として実施される「三鷹教育改革フォーラム2010」を今大会のプログラムの一部として乗り入れる形で開催いたしました。

会場は三鷹駅からやや離れており、皆様にご不便をおかけいたしましたがお陰様をもちまして、2日間で全国から延べ1,300人(会員や一般の来場者を含む)、懇親会にも、会員や三鷹市教育委員会の関係者など150人の参加者があり、和やかな雰囲気の中で懇談ができました。

三鷹市は、市立小・中学校全22校をコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校7学園として全市展開しています。その教育改革の成果を大会前日の11月5日、7学園全22校で小・中一貫の特色ある授業として公開しました。この公開にも、会員の方も含め延べ2,900人の方にご来校いただき、三鷹市の教育改革の取り組みについてご理解いただいたと思います。

大会初日6日は「三鷹発！教育改革～スクール・コミュニティをめざして～」と題して、読売新聞東京本社特別編集委員の橋本五郎氏の講演会と、先進的な教育改革に取り組む4自治体の教育長等によるパネルディスカッションを開催しまし

た。講演会では、人を育むことの真髓を情感豊かに語っていただき、700人の聴衆は感動の渦に包まれました。また、パネルディスカッションには私もパネリストとして参加し、それぞれの自治体の教育長が個性あふれる教育改革の取組みについて発表するとともに、その必要性について活発な議論をすることができました。

7日は四つの会場で自由研究発表が行われました。研究テーマは多岐にわたり、それぞれ興味深い探究に基づいた意欲的で丁寧な研究発表で、その後活発な質疑応答や熱気を帯びた議論も展開され、二日目も各会場盛況のうちに終了することができました。

今大会をこのように無事に閉会できたことは、川野辺敏会長はじめ、関係者の皆様、学会の準備をしてくださった佐藤晴雄先生をはじめ事務局の皆様のご尽力の賜物であると心から感謝いたしますと同時に、学会の益々の発展を祈念いたします。

(第7回大会実行委員長)

CONTENTS

第7回研究大会を終えて……………	1
課題研究Ⅰ……………	2
課題研究Ⅱ……………	3
第7回大会総会報告……………	4
第3期役員体制・役員挨拶……………	5
2011年度第1回理事会報告……………	10
お知らせ……………	11

課題研究Ⅰ：多文化共生社会とシティズンシップ教育：学習社会の可能性

コーディネーター：岡野 かつり(ラトロブ大学、オーストラリア メルボルン市)

本課題研究発表では、多文化共生社会における社会教育を、「シティズンシップ教育」という観点から考察した。

まず、コーディネーターの**岡野かつり会員（ラトロブ大学）**が、シティズンシップ教育の概念の多様性を、ユネスコ、欧州評議会、英国米国各政府の諮問機関、日本経済産業省の「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」の報告書をふまえながら説明した。その上で、シティズンシップを「個人が権利と義務を行使して自発的に社会参加し、社会や地域に貢献しようとする資質」と広義にとらえ、そして、そのような資質を促すのが「シティズンシップ教育」であるとの前提のもとにすすめた。それを進める中でのノンフォーマル教育及びインフォーマル教育（対人的な接触や対話を中心とする）の重要性を示唆した。

次に、**若園雄志郎会員（北海道大学）**が、都市における先住民族の活動を社会教育の視点から考察した。近年アイヌが自己の権利や文化を見直し復興していこうとする動きが北海道を中心に活発であるが、この発表では、北海道大学アイヌ・先住民研究センターが2008年に行った「アイヌ民族生活実態調査」の資料を札幌市(都市部)とそれ以外の地域を単位として分析し、地域ごとの違いを明らかにした。都市部では情報や学習機会が多いが、それがどのような影響を持つのか、社会教育の場がどのような視点を持つべきかについて考察した。

続いて、**田中真奈美会員（東京未来大学）**が、アメリカにおける日系移民の社会的地位向上における社会教育の機能について発表した。今や「モデルマイノリティ」と称される日系人が、どのように民族の権利や文化を維持しつつアメリカ社会でアメリカ市民、グローバル市民の地位を確立したか、その過程で社会教育がどのような影響をもたらしたかについて考察し、その中でも日系コミュニティの活動、そして宗教団体、仏教会が特に重要であったと論じた。

最後に、**津村公博会員（浜松学院大学）、澤田敬人会員（静岡県立大学）**が、自治体が主催する成人式への在日外国人の参加に焦点をあて、全国98の自治体への質問紙調査の結果及び外国人集住都市H市の事例をもとに、その教育的意義と効果を考察した。儀式としての成人式は在日外国人にとって日本に住む自分のシティズンシップを意識し、新成人が地域社会での構成員としての自覚を促す契機となるものである。しかし、その運営実態は多様であり自治体によっては必ずしもその効果を発揮しているとは言えないが、その可能性は重要であり、今後の課題となろうと論じた。

全体討議では、多民族主義を政策とするアメリカ、オーストラリア社会についての質問、調査報告に関する意見や感想が交換されると同時に、今後の調査への鋭い指摘もなされた。単一民族国家言説がいまだに強い「多文化共生日本社会」のためのシティズンシップ教育のありかたを模索するのに最適な機会をいただき、発表者共に感謝している。

課題研究Ⅱ：市民主体の生涯学習及び職員の力量形成

コーディネーター：堀越 幾男(足立区教育委員会)

本課題研究では、3つの提案をもとに研究協議を行った。提案のうち、2つは生涯学習に関する内容で、もう1つは自治体職員に関するものである。すべてを共通項でくくることはできないが、いずれも現下の重要な課題である。

まず、**鬼島康宏会員(聖徳大学)**が、生涯学習人口、公民館数、社会教育主事数などの各種データを通して、義務教育費に比べて、社会教育費が大幅に減額されていることを指摘した。この要因として、施設の指定管理者制度の導入やカルチャーセンターの隆盛などを挙げた。また、教育委員会組織が多様化し、教育委員会事務局組織が「学校特化型」に移行している状況を論じた。さらに、国は法律に基づき教育振興基本計画を策定したが、これと連動した地方公共団体の生涯学習推進計画の必要性を論じた。

次に、**上條秀元会員(常葉学園大学)**が、地域における1つの生涯学習システムとして、ユニークな視点から多くの住民に対して学習機会を提供している静岡市の清見潟大学塾の実践を論じた。清見潟大学塾は1985年4月に設置され、活力ある高齢社会を標榜した官民協働のプログラムであるが、その後の大学塾の状況を報告した。この事例を通して、住民の自主的生涯学習システムの構築に向けた視点として、参加者層の広がりや世代間の交流、関係機関・団体との連携等を論じた。

最後に、**坪内一会員(横浜市役所)**が、市町村アカデミーでの研修担当の体験を通して、地方分権を担う自治体職員のあり方を論じた。

市民と共に成長し、新しい「公共的な価値」を創造する力量を備えた職員の育成が今後重要になること、そのためにも、職場全体で課題を受けと

め、考え、知恵を出し合う「学びの組織づくり」と、「学習」を通じて「つながる」風土を地域で醸成する役割を担う職員の意識啓発が必要であることを、提唱した。

会場からの質疑は、まず、生涯学習のマスタープランの是非を問うところから始まった。この背景には、施策のスピードやタイミングが求められる現在、スパンの長い計画の是非という問題意識があった。これについて、発表者からは、重点施策を明示した振興ビジョンとは別に推進計画の必要性が説明された。また、民主党政権の新たな教育施策への期待とともに、教育施策の継続性の観点から政策転換を危惧する発言もあった。

続いて、教育委員会事務局職員と学校現場との信頼ある関係性を構築するためには、学校訪問が必要であるとのやりとりがあり、職員の協働意識を高めていく方策へと発展した。

教育基本法をはじめ関係法令の改正や教育委員会制度の揺らぎ等、生涯学習・社会教育を取り巻く環境の変化の中で、今、改めて行政のマスタープランや施策・事業のあり方が大きく問われている。

地域主権の側面からも、自治体経営には柔軟で先見性のある政策立案が求められており、それを担う職員の力量形成が期待されている。さらに、職員には市民協働型まちづくりの担い手として、市民の目線で施策・事業を進める豊かな感性が求められているといえる。

◇ ◇ ◇

研究協議を通して、市民主体の生涯学習及び職員の力量形成の今後の方向性を考える大きな契機になったことと考える。

第7回大会総会報告

開会にあたり、川野辺敏会長および貝ノ瀬滋大会実行委員長より挨拶がなされた。定足数に達していることを確認し、議長団の選出を行った。

1. 報告事項

(1) 一般会務

以下について、資料に基づき、事務局より報告がなされた。

①学会員の現況(2010年10月31日 291名)

②常任理事会及び理事会の開催

理事会1回(2009年9月5日)、常任理事会2回(2010年2月27日、2010年6月12日)を開催した。

③事務局の活動状況

研究会の開催、会報の発行、理事会および常任理事会の開催、選挙管理委員会事務、事務局会議5回、入会者手続きなどを行った。

(2) 年報編集委員会報告

岩崎正吾(首都大学東京)・年報編集委員会委員長より、年報第6号が予定通り刊行できた旨の報告があった。

(3) 特別論文集『学習社会研究』編集委員会報告

佐藤晴雄(日本大学)・『学習社会研究』編集委員会委員長より、第1号の発行を終えた旨の報告があった。

2. 審議事項

(1) 2009年度会計報告

事務局より、2009年度の会計報告がなされ、了承された。

(2) 2009年度会計監査報告

監査の望月國男会員(東海大学)・吉澤良保会員(東京純心女子大学)から2009年度の予算が適切に執行されている旨の報告があり、承認された。

(3) 2010年度事業計画

第7回大会の開催と第8回大会の準備、年報第6号の発行、会報の発行、研究会の開催、会員名簿の作成、役員選挙の実施などについて、資料に基づき事務局から報告がなされ、承認された。

(4) 2010年度予算案

事務局より2010年度予算案が提案され、承認された。

(5) 選挙管理委員会報告

選挙管理委員会委員(望月國男会員、入澤充会員、

大庭由布子会員)の互選により望月國男会員が委員長に選ばれ、その旨が報告された。

望月國男・選挙管理委員長より、役員(理事)選挙の開票結果と理事候補者が報告され、新理事案は審議を得て承認された。

理事の互選により小島弘道会員(龍谷大学)が第3期の会長として選出され、総会で了承された。また、小島新会長から会長代行に岩崎正吾会員(首都大学東京)、会長指名理事として臼井智美会員(大阪教育大学)の推薦があり、いずれも承認された。

あわせて、小島新会長の下、臼井智美会員を事務局長とし、学会事務局を大阪教育大学に置くことが承認された。

(6) 各種委員会委員長、委員会の新設とその委員長

小島弘道・新会長より年報編集委員会及び『学習社会研究』編集委員会の委員長と、委員会の新設及びその委員長について提案と推薦があり、それぞれ承認された。

・年報編集委員会委員長:

三輪建二会員(お茶の水女子大学)

・『学習社会研究』編集委員会委員長:

前田耕司会員(早稲田大学)

・研究推進委員会(新設)委員長:

篠原清昭会員(岐阜大学)

・国際交流委員会(新設)委員長:

森岡修一会員(大妻女子大学)

・学会賞担当(新設)理事:

新井郁男会員(上越教育大学名誉教授)

佐藤晴雄会員(日本大学)

なお、新体制発足に合わせて、会則等の改正を行うことが確認された。

(7) 監査の承認について

小島弘道・新会長より第3期の監査候補者として、笠井尚会員(中部大学)および武井敦史会員(静岡大学)の2会員が提案され、承認された。

(8) 第8回大会開催校について

2011年度の第8回大会の開催校として岐阜大学が候補として示され、了承された。

同大学の篠原清昭会員から開催校としての同意を含む挨拶がなされた。開催は、2011年9月3~4日で行われる予定である旨、報告された。

第3期役員体制

役員選挙の結果を受けて、第7回大会総会の議決を経て、以下の会員が第3期の役員として就任しました。任期は、2010年11月（第7回大会後）から2013年9月（第10回大会）までとなります。

なお、2011年4月23日の理事会にて、常任理事の選出および各種委員会委員の報告・承認を行いました。

北海道・東北 (2)	常任理事	玉井 康之 (北海道教育大学)
		大迫 章史 (仙台白百合女子大学)
関東 (14)	学会賞担当理事、常任理事	佐藤 晴雄 (日本大学)
	学会賞担当理事、常任理事	新井 郁男 (上越教育大学名誉教授)
		亀井 浩明 (帝京大学名誉教授)
	『学習社会研究』編集委員長、常任理事	前田 耕司 (早稲田大学)
	顧問、常任理事	川野辺 敏 (星槎大学)
		佐藤 千津 (東京学芸大学)
	国際交流委員長、常任理事	森岡 修一 (大妻女子大学)
		貝ノ瀬 滋 (三鷹市教育長)
		関 啓子 (一橋大学)
		中村 香 (玉川大学)
		金塚 基 (東京未来大学)
	『日本学習社会学会年報』編集委員長、常任理事	三輪 建二 (お茶の水女子大学)
	会長	小島 弘道 (龍谷大学)
	会長代行、常任理事	岩崎 正吾 (首都大学東京)
中部 (5)		堀井 啓幸 (山梨県立大学)
	研究推進委員長、常任理事	篠原 清昭 (岐阜大学)
		平井 貴美代 (山梨大学)
		浅野 秀重 (金沢大学)
		鈴木 三平 (常葉学園大学)
関西 (3)	常任理事	赤尾 勝己 (関西大学)
	常任理事	三上 和夫 (羽衣国際大学)
	常任理事	金子 照基 (大阪大学名誉教授)
	事務局長、常任理事 ※会長委嘱理事	臼井 智美 (大阪教育大学)
四国・中国 (2)	常任理事	岩永 定 (鳴門教育大学)
		柳澤 良明 (香川大学)
九州・沖縄 (2)		山崎 清男 (大分大学)
	常任理事	藤川 正幸 (教育ビジネス学園)

会長就任のご挨拶

会長 小島 弘道（龍谷大学）

このたび、日本学習社会学会の会長に推挙され、2011年4月から3年間、学会を運営することになりました。

本学会の設立趣意書では、設立趣意を次のように述べています。

「国家や組織の原理が人間と社会の中に深く浸透し、これらにより統制、管理され、またこの原理の実現を指向する人間がいる一方で、他方では豊かで成熟した社会、しかも求心力を失ったかのような社会の中で個人化、個別化し、さらには孤立化した人間がいる。そうした人間の姿とかがちが20世紀社会の特徴である。新しい世紀にあっては、自らをそれらの呪縛から解放し、自律的な人間を目指すとともに、人間が生きるこの実感とリアリティをつくり出し、発展させるにふさわしい環境（社会）を構築することが求められている。その方向は、自律的な人間であることを志向しつつ、同時に共生を人間の行動原理とした社会を構築することであると考える。こうした課題を解明し、解決するにふさわしい学習の在り方を問い、学習のかたちを構築することに寄与する研究と実践、そしてそれらの交流の場が今必要になっている。ここで意味する学習とは、問いという人間の根本的能力をベースに営む、学習、教育、文化活動の総体を示す概念である。」

ここで述べられていることは、今なお、その輝き（価値）を失わず、そればかりか、さらなる輝きと新たな輝きを求め、また必要としている状況にあるのではないかと考えます。2011年3月11日の「東日本大震災」は「学習社会」の今日的意味を改めて根源的に問うものであり、今こそわたしたちはそれに応えていくべき学術的、実践的使命を果たすべきだと考えています。

学会設立後6年間、川野辺先生のもとで学会の礎と展望がつくられてきました。そのことを受け継ぎながら、学会をどう運営したらよいか難しいことも多いのですが、会員皆さまのご協力とご支援を得てさらなる展開を進めてまいり所存です。よろしくお願いたします。

年報編集委員長を引き受けて：ご挨拶

三輪 建二（お茶の水女子大学）

岩崎正吾先生から第3期の年報編集委員長を引き継ぎました、お茶の水女子大学の三輪建二と申します。

日本学習社会学会に入会してからは、自由研究発表を1回、また課題研究部会でも1回、成人学習論について報告したことがありました。また、平成20（2008）年度の研究大会の会場校を引き受けたこともございました。会場設営の準備、学会事務局（佐藤晴雄事務局次長）との連絡を研究室の院生と一緒に担当しました。また、2日目には会場校企画として、幼稚園、小学校、中学校の附属校園の先生方と「幼・小・中をつなぐ教師と子どもの協働～お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校・中学校の連携研究から～」という共同研究を行ったことも、今ではなつかしい思い出となっています。これで日本学習社会学会の仕事も一段落なのではと安心していましたが、年報の仕事を引き受けることになり、身の引き締まる思いがいたします。

平成16（2004）年から発足した日本学習社会学会も7年目に入り、会員数も増加し、社会教育関係職員、地域活動を行う市民、NPO・NGO関係者、学校教員、看護師、社会教育・生涯学習の研究者など実に多様な会員が集う場になっています。学習社会というテーマの幅の広さに由来するのかもしれませんが、こうした会員の多様性と関心の広がり、学習社会に関する実践的、理論的研究を促し、研究と実践の相互交流

を目指すという本学会の趣旨を実現しつつあるものということができます。言い換えれば、日本学習社会学会が、多様な領域と関心をもつ会員によるコミュニケーションと学びあいの場となっており、一つの学習社会、学びあうコミュニティを実現しつつあると言っても過言ではないのではないのでしょうか。

情報交流やコミュニケーションの手段として、今回新たに『学習社会研究』が刊行されるようになりましたが、それでもやはり、学習社会を構築し、学びあうコミュニティを創造するために「年報」に期待される役割は、いっそう高くなっているのではないかと思います。

まだまだ慣れない事ばかりですが、以上のような使命観に基づいて、積極的に年報編集の作業に関わりたいと思います。会員の皆さま、どうかよろしくお願ひいたします。皆さまの積極的な投稿を期待いたします。

<年報編集委員>

- 委員長 三輪建二（お茶の水女子大学）
- 委員 金藤ふゆ子（常盤大学）、佐藤晴雄（日本大学）、佐野享子（筑波大学）、澤田敬人（静岡県立大学）、出相泰裕（大阪教育大学）、中村香（玉川大学）、西村吉弘（国立教育政策研究所）、堀越幾男（足立区教育委員会）、松井均（神奈川大学附属高等学校）

『学習社会研究』編集委員長 ご挨拶

前田 耕司（早稲田大学）

佐藤晴雄前編集委員長の後を受けて、学習社会研究第2号の編集委員長を仰せつかりました前田です。前号にも編集委員として関わっておりましたので発刊にいたるまでの過程で前委員長のご苦勞を目の当たりにしてきました。それだけに、第2号の委員長としての責任の重大さを感じております。微力ながら学会のもう一つの顔として『学習社会研究』の充実に向けて出来る限り尽力していく所存です。

さて、前号について管見を示しますと、本学会の創立以来から設定されている課題研究3における研究成果を下敷きに地域主権の今日的課題をリンクさせ、学習社会研究の1つの方向性を見いだそうとした論文集ではないかというのが私の印象です。

次号もこの方針は大きく変更することなく、課題研究での研究成果を生かすかたちで特集論文のテーマ設定およびそれに基づく研究の枠組み・方向性を考えていきたいと思っております。正式には、編集委員会における協議および理事会の承認の手続きを経てご案内申し上げますが、今のところ、特集テーマについては、課題研究1「世界の地域問題と教育・文化・学習」における研究の蓄積をふまえながら、「一人ひとりを包摂する社会」（内閣府）の構築に向けて日本学習社会学会として何らかの知見を提示できれば幸いと考えております。

より多くの会員の積極的な投稿をお待ち申し上げる次第です。

<『学習社会研究』編集委員>

- 委員長 前田耕司（早稲田大学）
- 委員 姉崎洋一（北海道大学）、岩崎正吾（首都大学東京）、臼井智美（大阪教育大学）、佐藤千津（東京学芸大学）、佐藤晴雄（日本大学）、玉井康之（北海道教育大学）、福田誠治（都留文科大学）、金塚基（東京未来大学）（兼：編集幹事）

研究推進委員長 ご挨拶

篠原 清昭（岐阜大学）

研究推進委員会委員長に就任した篠原と申します。

今期新会長の下で本学会の組織再編がいろいろと展開しておりますが、この研究推進委員会の設置もその一つであると認識しております。その意味では、小島弘道会長の意向を受け、新しい学会への躍進に働く組織として起動させたいと願っております。

研究推進委員会の活動は、例年の大会での「課題研究」の企画・運営が主となります。この場合、本学会は若い学会であることから他の学会と異なり、「課題研究」は「自由研究発表」と同等の比重を持ちます。そのため、できるだけ「課題研究」を会員のみなさんの研究の基盤づくりや発展の場にしたいと考えております。

現在のところ、「課題研究」については、新しい公共性の形成という視点から学習社会づくりの方法と実践を追求することを3年間の共通テーマにしたいと考えています。さらに、「課題研究」を生涯学習政策の領域と学校教育・経営の二つの領域に分け、それぞれ年度ごとに課題性や有意性のあるテーマをオムニバスに設けたいと思います。そのため、本委員会の委員には、広く生涯学習政策の領域と学校教育・経営の領域に属する方に就任をお願いしました。また、本学会が研究者のみならず実践者を含めた実践的課題を追求する学会であることを承知して、実践者にも就任をお願いしました。

今後、「課題研究」のテーマの詳細や運営方法については、委員会の中で協議して進めていくつもりですが、会員のみなさんにも「課題研究」のテーマに関してご意見をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

<研究推進委員>

- 委員長 篠原清昭（岐阜大学）
- 委員 石井山竜平（東北大学）、入澤 充（群馬大学）、岩永 定（鳴門教育大学）、大野裕己（兵庫教育大学）、笠井 尚（中部大学）、坪内 一（横浜市役所）、西田純一（高山市教育委員会）、益川浩一（岐阜大学）、仲田康一（日本学術振興会特別研究員）

国際交流委員長 ご挨拶

森岡 修一（大妻女子大学）

このたび、はからずも国際交流委員長の大任を仰せつかることになり、責任の重さに改めて身の引き締まる思いとともに、今後の課題の困難さとわが身の力量の無さを痛感せざるを得ません。

筆者自身と当学会とのかかわりは、第1回大会（2004年、帝京大学）での課題研究「世界の地域問題と教育・文化・学習」において、〈言語の観点から〉の提案をさせていただき、諸先生方との濃密な議論から多大な刺激を受けることから始まったといつてよいでしょう。その後も、第5回大会（2008年、お茶の水女子大学）での〈学習社会における「生涯学力」形成の課題〉で司会を務めさせていただくなど、微力ながらも「学習社会」の具体的位相に触れる機会が増えるたびに、国際交流に関する諸問題は、現在ますます多様性と混迷の様相を呈しており、それに雁行してしばしば議論も深刻の度を極めている、という実感を強く持つようになりました。

たとえば、当学会が設立当初から精力的に取り組んできた「学力」問題ひとつ取り上げてみても、現在、OECDは高等教育の学習成果評価を検討中で、とりわけ「批判的思考力」に調査対象を絞ってその実態の解明を企図しており、今後も生涯学習における「リテラシー」と学力問題はいつそう重要な位置を占めることになるでしょう。それだけに、当学会の〈レーゾン・デートル〉は、今こそその真価を問われることになると思われまます。

初代会長の川野辺 敏 先生は、『学会年報』（第1号、2005年9月）の巻頭論文で、21世紀の教育目標を「人間であること」に置くべきであるとし、その研究を進めるにあたって、次のことを常に念頭に置くべきことを提唱しておられます。

- ① 「決め付けること」の危険性の自覚
- ② 実証的な研究の重視
- ③ 複眼的・総合的視点の重視
- ④ グループ研究の重視
- ⑤ 会員相互の人的交流の重視

けだし卓見です。これらは、いわば研究活動のペンタゴンであり、この5要素のうちどれかが1つ欠けてもあるいは弱体化しても、ただちに研究としては危険なベクトルを内包することになるでしょう。そして、そのことを最も自戒すべき領域こそが「国際交流」の分野であると思われまます。

幸い、当学会の会員諸氏は、優秀かつきわめてバランスのとれた学問的力量と「人間であること」への飽くなき探究心をそなえておられるところから、川野辺先生のご提言を着実に継承・実現されることと確信しております。筆者も、小島 弘道 学会長ならびに会員諸氏のご指導を仰ぎながら、上記目標に向けて微力を尽くす所存ですので、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

〈国際交流委員〉

- 委員長 森岡修一（大妻女子大学）
- 委員 赤尾勝己（関西大学）、岩崎正吾（首都大学東京）、金塚基（東京未来大学）、児玉奈々（滋賀大学）、田中真奈美（東京未来大学）、橋本憲幸（筑波大学大学院生）、見原礼子（同志社大学）、柳澤良明（香川大学）

退任のご挨拶

前会長 川野辺 敏

この度、三鷹市で開催された学会総会を機に会長を退くことになりました。平成16年に学会創設以来6年間の長きに亘り、お世話になった会員の皆さんに先ずは心から御礼を申し上げます。本学会が今日のような発展を見ることが出来たのは、心温かい皆さんのご支援・ご協力の賜物であったことは申すまでもありません。

思い起こすと、学会創設時に今回新会長となられた小島先生はじめ、昔からの仲間である先生方を中心に、設立趣意書作り、呼びかけ人や会員予定者の名簿作り、第1回の大会準備などと忙しくも楽しい時間を過ごしたことが頭をよぎります。その後、学会が目指す「自律と共生」に賛同して頂いた多くの皆さんのご参加を頂き、それらの方々ともお会いでき、私としてもより幅広い知見を得ることができました。そして、当初目指した会員数300名の学会が、およそ達成されたのも会員皆さんのお力の賜物と感謝しています。各学会には、それぞれお考えがあると思いますが、私の属した他の学会の経験から、会員相互の「顔が見える学会」が望ましいと考えていましたので、初期の段階としては満足のいく規模だと思えます。今後、学会は

更に発展し、会員数も増えるでしょうが、年齢・経験や研究領域を越え、お互いが気楽に話し合い、励ましあえる雰囲気が学会には必要であり、そのことを念頭に置いた発展を願っています。

それにしても月日は「短距離走」以上の速さで過ぎていきます。私もいつの間にか傘寿を迎え、早く引き継がなくてはと考えていました。幸い、新会長はじめ理事・監事の皆さんは、私の願う学会を運営・発展させるには最適な人々が集まって頂いていると思います。歳を重ねるとくどくなると言われますが、混沌とした社会情勢が続き、教育も大きな転換点に立っていることが気がかりです。「生涯学習は21世紀の扉を開く鍵である」(21世紀教育国際委員会)の意図を汲み取り、学校教育を含め従来型の教育・学習のあり方を再検討しなければならない、あるいはまた、「持つ様式からある様式」へと人間の生き方の根底に迫る最も困難な課題にも挑戦しなければなりません。これらは小手先の、近視眼的対応で解決できるというような課題ではありません。わが学会はあえてこのような困難な課題に挑戦し、「自律と共生」という崇高な目標を掲げました。これは教育関係者全員の共通の課題になるべきものと思いますが、目先の解決に追われ、殆ど手つかずの状況であるといえましょう。そこで、その先陣を切っているわが学会の研究成果が注目されるのは自然の流れといえます。会員皆さんの研究成果を教育関係者の間に着実に浸透させる日の近いことを願い、会長退任のご挨拶とさせていただきます。

2011年度第1回理事会報告

日時：2011年4月23日(土) 11:00~13:30
会場：お茶の水女子大学 文教育学部1号館2F 220室
出席者：大迫章史、新井郁男、亀井浩明、前田耕司、
川野辺敏、佐藤千津、森岡修一、関啓子、
金塚基、三輪建二、小島弘道、岩崎正吾、
篠原清昭、平井貴美代、臼井智美(敬称略)
計15名

小島会長より、東日本大震災の影響により、理事会の開催を、当初予定していた3月28日から4月23日に変更したことについて説明があった。

<報告事項>

1. 新理事・役員の紹介

小島会長より、報告資料1に基づき、第3期の理事および役員について報告がなされた。

2. 事務局報告

(1) 学会員の現況について

臼井事務局長より、報告資料2に基づき、2011年3月31日現在の学会員の現況(一般会員236名、学生会員32名、計268名 ※退会措置対象者を含まず)について報告がなされた。会則第6条に基づく退会措置対象者22名分については、退会の意思確認の連絡を行うことが確認された。

(2) HPのサーバー移転について

臼井事務局長より、国立情報学研究所のサーバー提供

サービスの終了により、4月1日に本学会ホームページのサーバーを移転したことが報告された。大野裕己会員(兵庫教育大学)および武井敦史会員(静岡大学)のご協力により、兵庫教育大学のサーバーを借りて運用することになった。ホームページの新アドレスは、会報第7号にて会員に周知を図ることが確認された。

(3) データベース「学会名鑑」について

臼井事務局長より、財団法人日本学術協力財団発行の『学会名鑑』について、2011年度より従来の紙媒体から電子データベースでの作成に変更になったことが報告された。

3. 各種委員会報告

議事速やかな進行のため、各種委員会の報告事項については、各種委員会の審議事項の際に併せて行うことが提案され、了承された。

<審議事項>

1. 常任理事の委嘱について

小島会長より、審議資料1に基づき、第3期の常任理事案が示され、承認された。

2. 新事務局体制について

小島会長より、審議資料2に基づき第3期の事務局体制案が示され、承認された。

3. 会則改正案について

岩崎会長代行より、審議資料4に基づき、会則改正案について説明がなされた。一部の文言の加筆修正を行っ

た後、承認された。

4. 各種委員会の活動計画案について

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、審議資料に基づき、年報編集委員案が説明され、承認された。

また、年報第7号の自由研究論文の投稿が4月20日に締切られ、7本の投稿があったことが報告された。しかしながら、例年より大幅に投稿数が少なく、東日本大震災の影響によるところもあると考えられることから、今回に限り特例措置として、投稿締切を5月16日まで延長することが提案され、承認された。会員には学会ホームページを通じて案内することが確認された。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長より、資料に基づき、編集委員案および第2号の特集テーマ、今後の編集スケジュールについて報告がなされた。投稿等要領について一部改正の必要のあることが併せて報告され、今後、編集委員会で議論を行うことが確認された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長より、資料に基づき、研究推進委員および今後の活動方針が報告された。研究推進委員会の主な役割の1つである学会大会での課題研究の運営については、今後、国際交流委員会とも調整を行って詳細を決定していくことが確認された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、資料に基づき、国際交流委員および今後の活動方針が報告された。委員については、今後さらにアフリカ地域や中南米地域、東アジア地域に関する研究者を加えていくことが提案され、了承された。

(5) 学会賞関係

新井学会賞担当理事より、学会賞関係事務について、今後検討していくことが報告された。併せて、小島会長より、事務局幹事の犬野裕己会員が学会賞関係の担当になったため、具体的な作業を犬野会員とともに進めていくよう依頼がなされた。

5. 2010年度決算案について

臼井事務局長より、審議資料5に基づき、2010年度決算案について説明がなされた。例年、9月の大会時の総会にて前年度決算案の審議を行っているが、4月からの諸活動に支障が生じることもあったことから、暫定案として2010年度決算案について審議を行い、了承された。

6. 2011年度活動計画案について

小島会長より、審議資料6に基づき、2011年度活動計画案について説明がなされた。『学習社会研究』第2号の発行に関する活動について記載を加えた上で、活動計画案は承認された。

7. 2011年度予算案について

臼井事務局長より、審議資料7に基づき、2011年度予算案について説明がなされた。例年、9月の大会時の総会にて当年度予算案の審議を行っているが、4月からの諸活動に支障が生じることもあったことから、暫定案として2011年度予算案について審議を行い、了承された。

8. 第8回大会開催準備状況について

篠原大会実行委員長より、審議資料8に基づき、第8回大会の運営案が説明され、承認された。2011年9月3日・4日に岐阜大学教育学部を会場として行うことが確認された。シンポジウムのテーマを「飛騨高山の学習社会づくりー新しい公共空間を場としてー」とし、基調講演を文部科学省生涯学習政策局長の坂東久美子氏に依頼し内諾を得ていることが報告された。また、大会参加費については、大会実行委員会の判断により徴収が可能であることが確認された。

9. 第9回大会開催校について

小島会長より、2012年度大会について、大会実行委員長を藤川正幸理事として、教育ビジネス学園（福岡市）で開催したいとの提案がなされ、承認された。

10. その他

臼井事務局長より、審議資料9に基づき、2010年度新入会員および2011年度新入会員について説明がなされ、承認された。

お知らせ

1. 新入会員

2010年1月から2011年3月までに、下記の方々が入会されました（ご所属は入会当時のものです）。

- ・川前あゆみ（北海道教育大学釧路校）
- ・青山鉄兵（桐蔭横浜大学）
- ・安部耕作（近江八幡市教育委員会）
- ・伊藤直哉（台湾：国立南投縣）

- ・岡野かおり（オーストラリア：ラトローブ大学）
- ・神谷純子（東京成徳大学）
- ・木下大輔
- ・木村里美（大阪府立住吉高等学校）
- ・鈴木百合香（聖徳大学）
- ・高梨宏子
- ・田中真奈美（東京未来大学）

- ・田中洋一（東京女子体育大学）
- ・玉置雅野（岐阜県白川町役場）
- ・長嶋清（青山学院大学）
- ・西村吉弘（国立教育政策研究所）
- ・橋詰悦荘（時事通信社）
- ・花岡萬之（学事出版(株)）
- ・藤井基貴（静岡大学）
- ・升屋友和（目黒区立東山小学校）
- ・若園雄志郎（北海道大学アイヌ・先住民研究センター）
- ・西田純一（高山市教育委員会）
- ・大野里香子（早稲田大学大学院生）
- ・千葉みずき（東京学芸大学大学院生）
- ・井出祥子（日本女子大学大学院生）
- ・大泉早智子（日本大学大学院生）
- ・大林正史（筑波大学大学院生）
- ・緒方さり（日本大学大学院生）
- ・木田竜太郎（早稲田大学大学院生）
- ・柴原真知子（京都大学大学院生）
- ・下村隆之（シドニー大学大学院生）
- ・武井哲郎（東京大学大学院生）
- ・仲田康一（東京大学大学院生）
- ・松岡侑介（日本大学大学院生）
- ・三浦綾希子（一橋大学大学院生）
- ・吉田正純（京都大学大学院生）

- ・斎藤弘通（法政大学大学院生）
- ・佐藤裕紀（早稲田大学大学院生）
- ・橋本憲幸（筑波大学大学院生）

2. 寄贈図書

- ・三輪建二『生涯学習の理論と実践（放送大学大学院教材）』放送大学教育振興会
- ・三輪建二ほか監訳『変革を生む研修のデザイナー 仕事を教える人』鳳書房
- ・鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ『住民自治へのコミュニティネットワークー酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習』北樹出版

3. 第8回大会のご案内

第8回大会は、篠原清昭会員（岐阜大学）のご協力を得て、2011年9月3日（土）・4日（日）に岐阜大学にて開催いたします。

大会プログラム等、詳細につきましては、後日、大会実行委員会からご案内いたします。

4. 学会ウェブサイトアドレスの変更について

2011年4月1日より、学会のウェブサイトアドレスが変更になりました。ブックマーク登録をされている方は変更をお願いいたします。

（新）

<http://www.edu.hyogo-u.ac.jp/keiei/jasls/index.html>

学会費の振込について

第3期の新体制発足に伴い、学会費の振込口座が変更になりました。これまでの口座はすでに廃止され使用できませんので、下記の新口座にお振り込みをお願いいたします。

【学会費振込先】

郵便口座： 00270-3-100822 日本学習社会学会

銀行口座： ゆうちょ銀行 ○二九(ゼロニキュウ)店

当座預金 0100822

なお、会員の異動状況を正確に把握するため、

振込の際には、振込用紙の通信欄に次の事項を必ずご記入ください。

- ・<現在のご自宅住所>
- ・<現在のご所属先>
- ・<連絡可能な電話番号およびメールアドレス>

お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。